

平成19年2月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月4日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8 2 2 7 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.shimamura.gr.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人
 問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一 TEL (048) 652-2111
 決算取締役会開催日 平成18年10月4日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績（平成18年2月21日～平成18年8月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	188,780	8.4	15,331	10.3	15,611	9.3
17年8月中間期	174,131	10.9	13,895	36.2	14,283	39.5
18年2月期	361,989		29,918		30,849	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	8,481	4.6	232	05	—	—
17年8月中間期	8,110	57.1	221	89	—	—
18年2月期	17,379		473	09	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 ー百万円 17年8月中間期 ー百万円 18年2月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 36,548,747株 17年8月中間期 36,551,646株 18年2月期 36,550,716株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	194,637	132,618	67.8	3,612	82
17年8月中間期	178,919	116,317	65.0	3,182	32
18年2月期	191,858	125,557	65.4	3,432	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 36,548,428株 17年8月中間期 36,551,045株 18年2月期 36,549,141株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	11,195	△8,728	△7,019	23,022
17年8月中間期	13,438	△7,116	△4,435	21,235
18年2月期	23,985	△11,979	△3,803	27,611

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	390,000	35,040	19,380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 527円81銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

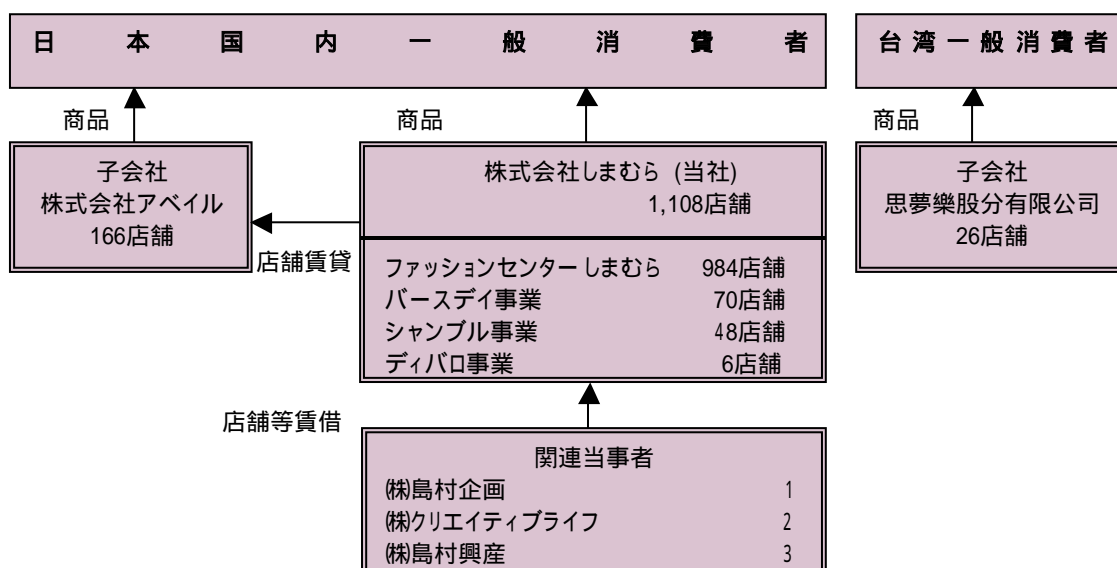
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア一群として事業を展開しています。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

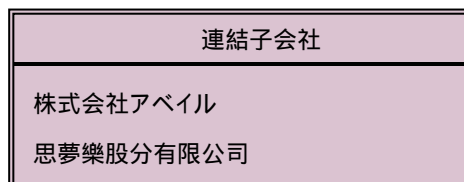
- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の婦人とし、家庭衣料と関連品を販売する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態の衣料品を販売する事業を展開しております。
- 4) なお、当社はそれ以外の関連当事者3社より8営業店舗を賃借しております。

2. 企業集団等についての系統図は次のとおりであります。



- 1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。
- 2: 代表取締役が当社役員の近親者です。
- 3: 代表取締役が当社役員です。

3. 子会社および関連会社の連結範囲は、次の通りです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。
「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。
常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。
世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために適切な配当を継続するとともに、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために内部留保を適切に再投資することを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合った店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高い店舗レベルを維持させる改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投融資等が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

3. 投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図ること、そして株主各位に長期安定的に当社株式を保有して頂けるよう努めることが資本政策上の重要な課題であると認識しています。

このため、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げるために、当社は平成7年には投資単位を1,000株から100株に引き下げており、今後も業績や諸般の状況等を勘案しながら、必要な施策を進めていく所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の小売業としての適切な営業利益率は10%が適切として意識し、そのためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適正な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、事業範囲を拡大しているベビー・子供用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨を扱う「サンプル」の2事業もビジネスモデルの確立を目指しており、これら業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

新事業の研究としてしまむらグループ店舗内の3箇所の売場で靴の専門店業態の研究を進めておりましたが、取扱商品を10~20代のティーンズ、ヤングの女性とその母親を主たる顧客層としたカジュアルシューズの専門店業態を開発するため、東京都青梅市にフリースタANDINGの実験店舗「ディパロ」（売場面積399㎡）を開設しました。

子会社として店舗展開を早めている「アベイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、グループ2つ目の柱としての成長を目指しています。

また、台湾において展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、平成19年2月期の単年度黒字化に向けて売上高の拡大を図っています。

5. 対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えるきわめて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圏を5,000~7,000世帯程度の小商圏で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で1,000店舗以上の強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また社員に対して公正、公平に対応する事が事業の基本的な信用と考えています。事業の展開に係りのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展には必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の1つであると認識しています。

2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

①当社は、取締役10名をもって取締役会を構成しています。

経営の的確かつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を毎週開催することを基本とし、当中間期は25回開催しました。

②当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は4名で構成され、そのうち社外監査役は2名であり、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

③内部統制の仕組みとしては、社長直轄の独立した内部監査室を設置し、マニュアルの遵守状況、業務活動全般、手続き等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査しています。

業務の一層の高度化へ向けた各部署のマニュアル改訂に当っては担当取締役、代表取締役が決裁後、毎月開催する店長会議で詳細に説明し、加えて各店舗単位でもマニュアル講習会を実施して全社員に徹底させております。

④株主総会および年2回の決算発表に加え、適時ニュースリリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

⑤会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するため、社長、管理部門担当役員と定期的に意見交換を行うとともに、監査役、監査室とも定期的に情報交換を行い、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。

⑥会社と会社の社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役1名は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。

他の1名の社外監査役との利害関係はありません。

3. 経営成績

1. 当中間期の営業成績

当中間期におけるわが国の経済は、引き続き良好に推移し、好調な輸出等を背景に企業業績は各業界にわたり幅広く拡大を続けております。一方日銀の量的緩和の解除が発表されても低金利と金融緩和の状況は続いており10数年にわたり下落を続けていた地価にも、ようやく反転の兆しが見え、大都市中心部での地価の上昇、原油、原材料の国際的高値に見られるように、ようやくデフレ環境からの脱却が垣間見られる様になってきております。

個人消費においても、雇用状況・所得環境の改善から全般に堅調で、主な消費動向として住宅着工数の増加による家具などの住生活関連品の需要拡大、高機能の白物家電や薄型テレビ等の高額家電の好調など概ね順当で、サービス消費においても雇用環境の良好さを反映してGW期間のみならず宿泊や旅行等も拡大し続けています。

1) 当中間期の消費環境の概要は、

- ・昨年夏に話題となった「クールビズ」需要は、2年目を迎えて各社品揃えに力を入れましたが、紳士衣料で注目されたほかは今一つの状況に終わりました。
- ・超高値の続く原油価格や国際的に資源材料の高騰に加えて、円安の影響から業者間の物価では引き上げの傾向が見られるものの、最終小売価格にまではまだ影響が出てきておりません。
- ・小売業界においてもM&Aの話題が賑わっており、各業種にわたって淘汰と再編が進むものと思われま
- ・全般に消費は堅調に推移して、デフレ傾向が一段落して市況は落ち着いていますが、世界的な傾向に併せて業種業態を問わず価格に優位性のある上位企業が業績を伸ばし続けております。

2) 当社グループは、

このような消費環境の中で、当社は持続的な発展を目指して“組織力の再強化”を今年度の統一テーマとし、グループでの連携強化による業績の拡大に取り組んでまいりました。

3) 主力のしまむら業態においては、

①商品政策では引き続き、流行の前半でのトレンドの打ち出しに力を入れて、商品傾向において業界をリードしました。また、ロイヤリティの高まりつつあるストア・ブランド商品の品質向上にも注力し、素材メーカーとの取引強化や管理力の高いサプライヤー、優良な工場との取組みを強化しました。

特に売場の陳列、演出でのホット・トレンドの強調と、流行商品を組み合わせたコーディネート提案を積極的に進めた結果、全商品平均の1点当たりの販売単価は703円と前年同期比2.3%増加し、お客様一人当たりのお買上単価も同2.3%増加となりました。

②商品のコンセプトを明確化し、高品質・低価格を進めているストア・ブランドは、すべての部門で増強させております。部門を超えて統一したコンセプトによるコーディネート提案は非常に好評で、当中間期末におけるストア・ブランドの販売額は、前年同期比で17.0%増、売上高に占める割合も14.7%と強化されてまいりました。

③生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流では、当中間期の入荷個数は3,130千ケース、前年同期比13.7%増と拡大し、仕入高に占める割合も17.0%となりました。

また、当中間期より店舗での陳列器材でも直接物流を始めて、陳列器材を中国の工場へダイレクトに発注し、物流センターへ直接納品することで、コスト削減を進めております。

④国内物流においては当中間期65店舗で実施した改装店舗の閉店期間における荷物量の減少や、台風、集中豪雨による道路への影響等、物流面ではコスト増加要因が多い中で、引き続き積載効率を見直し、効率的な配車に努めた結果、全国を移動する荷物一個当たりの輸送単価は52.9円となり、燃料費高騰の中で前年同期比0.1%減と合理化を進めることができました。

⑤販売費及び一般管理費については、大規模な店舗改装のための閉店売出しによる販売費用、消耗品費の増加や材料費高騰による包装費の増加等があったものの、各費目にわたり地道な合理化を推し進めた結果、売上高に占める販管費率は前年同期に比較して0.2%減少して21.4%となりました。

⑥店舗の新設の状況では、当中間期も引き続き積極的に出店を行ない、21店舗の新店舗を開設したほか、既存店の建替えを6店舗で行ない、また65店舗で大規模な改装を実施しました。

また、郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当中間期にはこれらのタイプの店舗を7店舗出店しました。

この結果当中間期末のしまむら業態の店舗数は984店となり、総売場面積は前中間期末より50,222㎡増加し995,289㎡となりました。

以上の結果、当中間期の既存店の売上高は前年同期比2.3%の増加となり、シャンブル・バースデイおよびディバロを含む(株)しまむら単独の当中間期の売上高は1,692億7百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は158億41百万円（同13.4%増）、中間純利益は86億63百万円（同22.2%増）を計上して、引き続き増収増益を達成することができました。

- 4) ベビー・子供用品を専門に扱うバースデイ事業部門は、当中間期は新たに2店舗を開設して当中間期末での店舗数は70店舗となり、売上高は前年同期比21.2%増の51億42百万円となりました。
当中間期は、しまむら業態の商品部との連携により衣料品の品揃えを強化した結果、衣料品の売上構成比が50%を超える状況になりました。
- 5) 女性のファッション雑貨を扱うチェーン店舗のシャンブル事業部門は、当中間期に8店舗を開設して当中間期末での店舗数は48店舗となり、売上高は前年同期比36.3%増の27億65百万円となりました。
当中間期は、陳列仕器の見直しによる陳列・演出力を強化させ、商品構成では、引き続き婦人衣料の拡充に努めました。
- 6) 10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業部門は、東京都青梅市にフリースタANDINGの店舗を開設しました。
また、当中間期にしまむらグループ店舗内売場での実験も2箇所追加しました。6店舗で研究を進めております。
- 7) 若者向け業態の子会社アベイルは、当中間期にファッションモール形態の出店を含む14店舗を出店して、当中間期末の店舗数は166店舗となりました。
商品政策面では、昨年度に全店舗で一変させた売場の効果を引き出すべく来店客数の拡大と商品力の再構築を目指して、低価格政策と低値入率政策を推し進めました。
低価格帯を広げることによって、来店客数の増加、買上点数の増加を実現し小商圏でのシェアの拡大により売上増と販売管理費の吸収を目指しました。
この結果、低価格帯拡大により売上高は181億46百万円で前年同期比18.1%増、販管費率も売上高対比34.4%の同1.0%減となり改善しましたが、低値入率政策により粗利益率を大幅に下げた結果、営業利益73百万円（前年同期比82.0%減）、経常利益83百万円（同79.4%減）、中間純利益6百万円（同97.0%減）と不本意な結果に終わりました。
- 8) 台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、当中間期の新規の出店はなく、1店舗の退店により当中間期末の店舗数は26店舗となりました。引き続き日本製品、日本企画の商品の構成を上げると同時にファッションセンターしまむら同様にトレンド商品の提案強化を進めた結果、当中間期の売上高は前年同期比6.3%増の3億99百万NT\$（14億26百万円）となりました。

以上の結果、子会社・各事業部門の売場面積は、バースデイ事業部門で66,481㎡、シャンブル事業部門44,794㎡、ディバロ事業部門1,473㎡、アベイル162,614㎡、思夢楽26,171㎡となり、ファッションセンターしまむら995,289㎡と合わせた全売場面積は1,296,822㎡、全店舗数はディバロの既存店舗数を含め1,300店舗となりました。
当中間期の売上高は1,887億80百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は153億31百万円（同10.3%増）、経常利益は156億11百万円（同9.3%増）、中間純利益84億81百万円（同4.6%増）と当初の計画にほぼ沿った業績を計上することができました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、連結中間期末資金残高は、前連結会計年度末に対し45億88百万円減少し230億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、111億95百万円（前年同期比22億42百万円の減少）となりました。

これは、法人税等の支払額78億85百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益150億35百万円と減価償却費20億30百万円等の非資金項目及び、仕入債務の増加20億93百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、87億28百万円（前年同期比16億11百万円の増加）となりました。

これは建設立替金・差入保証金の回収による収入20億57百万円等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得62億52百万円ならびに建設立替金・差入保証金の増加による支出46億5百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、70億19百万円（前年同期比25億83百万円の増加）となりました。

これは第8回社債の償還50億円ならびに配当金の支払額19億72百万円等によるものであります。

3. 通期の見通し

当下期においても日本経済の景気拡大は引き続きものと予想され、その主体となる個人消費も堅調に推移すると思われま。このような商業環境の中で、近隣型ショッピングセンターや大型商業施設の増加が続き、業種・業態を問わず競合は激化するものと思われ、業界を通して企業の再編と集約も一層進むものと思われま。

このような状況下で、当社はファッショントレンドを早期に適切に捉え、低価格で提供できる仕組みを強化し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいりま。

1) 主力のしまむら業態では、

①直接物流の更なる拡大と国内物流網の効率化を目指して、平成19年1月の開設を予定して神奈川県秦野市に東日本の直接物流に対応する大型の商品センターを建設してあります。

これにより東日本全体を統括して、一層合理的、低コストの物流網構築を進める計画です。

②商品政策では、ストア・ブランドの拡大、実用品も含めた全商品でファッショントレンドを意識した品揃えの強化と商品品質の向上を引き続き進めてまいりま。

陳列器材や照明器具の実験によりトレンド商品、コーディネート提案を表現するための、陳列・演出力の向上に一層努めてまいりま。

③出店政策では、都市部におけるビル・イン物件や商業施設内の物件をはじめ立地開発の多様化に対応した売場様式の開発を進め、新たな出店用地の拡大に努めてまいりま。

④旧型店舗を新しい基準に直す改装は上期中に65店舗で終了し、下期は42店舗予定してあります。前年下期から本格的に進めたこのリニューアル効果は非常に大きく、今後も全店舗を改装する予定です。

⑤当下期も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、しまむら業態で新たに33店舗の開設（内、17店舗が商業施設内の出店）と2店舗の既存店の移転・建替え（内、1店舗はファッションモールへの変更）を行う予定です。これにより、しまむら業態単独で1,000店舗を超え期末店舗数は1,017店舗になる予定です。

2) パースデイ事業部門では、

当下期は4店舗を開設し、当期末では74店舗とする予定で、早期に100店舗を超えて商品調達の仕事みを強化させることを目指してあります。

当下期もしまむら商品部との連携を強化し、トレンドを強調した衣料品の充実と提案に注力していきます。

また、当下期に組織変更を行ないバイヤー、コントローラーをそれぞれ増員し商品調達力、商品管理力の向上を図ってあります。

3) シャンブル事業部門では、

当下期には8店舗を開設し、当期末での店舗数は56店舗とする予定です。

商品政策では、婦人衣料、服飾雑貨等のトータルコーディネート力の強化と今期より開始したストア・ブランド

の開発を更に進めてまいります。

また、ハロウィンやクリスマス等のモチベーションに合わせた商品提案力を強化し、トレンド提案の更なる強化とお客様へ選びやすく買いやすい売場を提供すべく、引き続き商品構成・商品演出方法の見直しを進めてまいります。当下期に組織変更を行ない、バイヤーを増員し商品調達力の向上を図っております。

- 4) ディバロ事業部門では、
当中間期までの出店店舗での商品構成、立地条件、店舗形態の検証を進め、来期以降の多店舗化を検討してまいります。
- 5) (株)アベイルでは、
粗利益政策では上期の低値入率政策を従来に戻して数値管理を進め、商品管理面を強化し、値下高の縮小と併せて利益管理面の再構築を図ってまいります。
また、ストア・ブランドを一層強化して、コーディネートによる提案力を強化し買上点数の向上に取り組んでまいります。
出店面では、従来の郊外路面展開に加え、ショッピングセンターやビル・インなどの商業集積地へも積極的な出店を行ない、当下期に13店舗を新規開設し平成19年2月期末の店舗数は179店舗を予定しております。
- 6) 台湾で展開する子会社の思夢楽については、
当下期には2店舗を開設するとともに、業績の低い1店舗を閉鎖して、期末での店舗数は27店舗とする予定です。日本と同様のトレンド商品を展開すべく商品政策と売場の構築を行ない、引き続き販売力向上に努めてまいります。
また、しまむら商品部との連携強化、台湾市場の調査の徹底、商品管理制度の向上による値下率の低減を進めてまいります。

以上により、当下期はグループ全体で60店舗、通期合計108店舗の新規出店を行ない、平成19年2月20日期末でのグループ総店舗数は1,359店舗となる予定です。

また、当期の業績見通しにつきましては、(株)しまむら単体では売上高3,469億円（前年同期比6.5%増）、営業利益326億円（同11.6%増）、経常利益331億円（同10.0%増）、当期純利益188億円（同16.2%増）を見込んでおります。

連結では売上高3,900億円（前年同期比7.7%増）、営業利益344億円（同15.0%増）、経常利益350億円（同13.6%増）、当期純利益193億円（同11.5%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		21,735		23,022		27,611		
2. 受取手形及び売掛 金		486		587		417		
3. 有価証券	※2	23		0		23		
4. たな卸資産		22,989		25,577		24,919		
5. その他		2,207		2,562		2,082		
流動資産合計		47,442	26.5	51,750	26.6	55,053	28.7	
II 固定資産								
(1)有形固定資産 ※1								
1. 建物及び構築物		49,578		53,198		51,038		
2. 土地		25,309		27,566		26,886		
3. その他		3,333		4,450		2,938		
有形固定資産合計		78,221		85,215		80,863		
(2)無形固定資産		941		973		957		
(3)投資その他の資産								
1. 差入保証金		42,240		43,510		42,387		
2. その他	※2	10,291		13,354		12,769		
3. 貸倒引当金		△218		△168		△173		
投資その他の資産 合計		52,314		56,697		54,983		
固定資産合計		131,476	73.5	142,887	73.4	136,804	71.3	
資産合計		178,919	100.0	194,637	100.0	191,858	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金	※3	21,617		22,416		20,325		
2. 一年内償還予定社 債		5,000		—		5,000		
3. 短期借入金		1,100		8,000		4,000		
4. 未払法人税等		6,257		6,699		8,307		
5. 賞与引当金		1,250		1,426		1,272		
6. 役員賞与引当金		—		45		—		
7. その他	※2	6,705		7,394		6,728		
流動負債合計		41,931	23.4	45,983	23.6	45,634	23.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		17,000		12,000		16,000		
2. 退職給付引当金		964		1,068		989		
3. 定時社員退職功労 引当金		271		335		317		
4. 役員退任慰労引当 金		722		783		747		
5. その他		1,148		1,849		1,998		
固定負債合計		20,107	11.3	16,036	8.3	20,053	10.5	
負債合計		62,038	34.7	62,019	31.9	65,687	34.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		562	0.3	—	—	613	0.3
(資本の部)							
I 資本金		17,086	9.6	—	—	17,086	8.9
II 資本剰余金		16,808	9.4	—	—	16,808	8.8
III 利益剰余金		80,403	44.9	—	—	88,430	46.1
IV その他有価証券評価 差額金		2,137	1.2	—	—	3,531	1.8
V 為替換算調整勘定		0	0.0	—	—	△154	△0.1
VI 自己株式		△119	△0.1	—	—	△144	△0.1
資本合計		116,317	65.0	—	—	125,557	65.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		178,919	100.0	—	—	191,858	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	17,086	8.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	16,808	8.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	94,849	48.7	—	—
4 自己株式		—	—	△154	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	128,590	66.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,542	1.8	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△89	△0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	3,452	1.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	575	0.3	—	—
純資産合計		—	—	132,618	68.1	—	—
負債純資産合計		—	—	194,637	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	174,131	100.0	188,780	100.0	361,989	100.0		
II 売上原価		121,356	69.7	131,533	69.7	250,881	69.3		
売上総利益		52,774	30.3	57,246	30.3	111,107	30.7		
III 営業収入		460	0.3	470	0.2	947	0.3		
営業総利益		53,234	30.6	57,716	30.5	112,054	31.0		
IV 販売費及び一般管理 費		39,339	22.6	42,385	22.4	82,135	22.7		
営業利益		13,895	8.0	15,331	8.1	29,918	8.3		
V 営業外収益									
1. 受取利息		209		240		439			
2. 建設資材売却益		43		66		90			
3. 為替差益	158		—		506				
4. 配送センター収入	—		119		—				
5. 雑収入	154	566	0.3	163	589	0.3	251	1,287	0.3
VI 営業外費用									
1. 支払利息	129		106		232				
2. 為替差損	—		128		—				
3. 貸倒引当金繰入額	19		—		54				
4. 雑損失	29	178	0.1	75	309	0.1	70	357	0.1
経常利益		14,283	8.2	15,611	8.3	30,849	8.5		
VII 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	124		—		141				
2. 投資有価証券売却 益	—	124	0.1	163	163	0.1	—	141	0.0
VIII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	72		365		385				
2. 差入保証金放棄損	39		—		39				
3. 過年度容器包装リ サイクル費用	34		—		120				
4. 減損損失	—		345		—				
5. 災害による損失	—	146	0.1	28	738	0.4	—	545	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		14,261	8.2	15,035	8.0	30,446	8.4		
法人税、住民税及 び事業税	6,035		6,489		13,182				
法人税等調整額	73	6,108	3.5	88	6,578	3.5	△209	12,972	3.6
少数株主利益 (△) 又は少数株主損失		△42	△0.0		23	0.0		△93	△0.0
中間 (当期) 純利 益		8,110	4.7	8,481	4.5	17,379	4.8		

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,808		16,808
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,808		16,808
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			73,781		73,781
II 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		8,110	8,110	17,379	17,379
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,425		2,668	
2. 役員賞与		63	1,488	63	2,731
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			80,403		88,430

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	88,430	△144	122,180
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,973		△1,973
役員賞与の支給			△87		△87
中間純利益			8,481		8,481
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,419	△9	6,410
平成18年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	94,849	△154	128,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	3,531	△154	3,377	613	126,171
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,973
役員賞与の支給					△87
中間純利益					8,481
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	10	64	75	△38	36
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	10	64	75	△38	6,447
平成18年8月20日 残高 (百万円)	3,542	△89	3,452	575	132,618

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		14,261	15,035	30,446
減価償却費		1,984	2,030	4,096
減損損失		—	345	—
連結調整勘定償却額		—	25	—
為替差損益 (為替差益は△)		△156	152	△499
固定資産除売却損		53	189	315
投資有価証券売却益		—	△163	—
貸倒引当金の減少額		△110	△5	△155
賞与引当金の増加額		94	154	116
役員賞与引当金の増加額		—	45	—
退職給付引当金の増加額		82	79	106
定時社員退職功労引当金 の増加額		21	17	67
役員退任慰労引当金の増 加額		27	35	52
受取利息及び受取配当金		△236	△287	△478
支払利息		129	106	232
売上債権の増加額		△190	△169	△121
たな卸資産の減少額 (増加額は△)		994	△666	△919
その他の流動資産の増加 額		△550	△430	△29
仕入債務の増加額		2,262	2,093	962
その他の流動負債の増加 額		540	349	494
その他		388	221	811
役員賞与の支払額		△64	△90	△64
小計		19,529	19,068	35,433
利息及び配当金の受取額		94	115	168
利息の支払額		△130	△103	△230
法人税等の支払額		△6,055	△7,885	△11,385
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		13,438	11,195	23,985

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△500	—	△500
定期預金の払戻による 収入		—	—	500
投資有価証券の取得に よる支出		—	△230	△1
投資有価証券の売却に よる収入		—	234	—
有形固定資産の取得に よる支出		△5,308	△6,252	△9,894
有形固定資産の売却に よる収入		2	77	29
無形固定資産の取得に よる支出		—	△18	△27
建設立替金・差入保証 金の増加による支出		△3,016	△4,605	△5,700
建設立替金・差入保証 金の回収による収入		1,633	2,057	3,624
貸付金の回収による収 入		0	0	0
その他		72	9	△10
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△7,116	△8,728	△11,979
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,000	—	5,000
長期借入金の返済によ る支出		—	—	△1,100
社債の償還による支出		△5,000	△5,000	△5,000
自己株式の取得による 支出		△9	△9	△35
配当金の支払額		△1,425	△1,972	△2,668
少数株主への配当金の 支払額		—	△37	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△4,435	△7,019	△3,803
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		21	△36	81
V 現金及び現金同等物の増 加額		1,908	△4,588	8,283
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		19,327	27,611	19,327
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	21,235	23,022	27,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢樂股份有限公司の2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の26.5%)及び 定額法 (簿価の73.5%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の36.7%)及び 定額法 (簿価の63.3%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建物: 定率法 (簿価の38.1%)及び 定額法 (簿価の61.9%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰勞引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税金等調整前中間純利益が327百万円減少しております。</p> <p>また、上記の他に、在外連結子会社については、現地会計基準に基づき減損損失18百万を計上しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,043百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
—	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「配送センター収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「配送センター収入」の金額は17百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ204百万円減少しております。</p>	—————	<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が437百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ437百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (平成18年 2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、36,667百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,452百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、38,199百万円であります。
※2. 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券7百万円は、商品券72百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 有価証券0百万円及び投資有価証券33百万円は、商品券66百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券8百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券62百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。
※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 598百万円	※3. —————	※3. —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,008百万円 給与手当 14,128百万円 賞与引当金繰入額 1,250百万円 退職給付費用 235百万円 定時社員退職功 31百万円 労引当金繰入額 役員退任慰労引 36百万円 当金繰入額 賃借料 7,757百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,626百万円 給与手当 14,980百万円 賞与引当金繰入額 1,426百万円 役員賞与引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 240百万円 定時社員退職功 33百万円 労引当金繰入額 役員退任慰労引 45百万円 当金繰入額 賃借料 8,381百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 8,258百万円 給与手当 30,923百万円 賞与引当金繰入額 1,272百万円 退職給付費用 462百万円 定時社員退職功 91百万円 労引当金繰入額 役員退任慰労引 61百万円 当金繰入額 賃借料 15,901百万円
※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 49百万円 器具及び備品除却損 3百万円 小計 53百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 小計 0百万円 撤去費用 19百万円 合計 72百万円	※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 184百万円 器具及び備品除却損 4百万円 小計 189百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 小計 0百万円 撤去費用 175百万円 合計 365百万円	※2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 261百万円 器具及び備品除却損 25百万円 小計 286百万円 建物及び構築物売却損 35百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 器具及び備品売却損 0百万円 小計 35百万円 撤去費用 63百万円 合計 385百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																										
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="579 463 1010 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>台湾</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>群馬県</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="579 981 1010 1077"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	台湾	18	遊休資産	土地	群馬県	253	埼玉県	46	新潟県	26	合計			345	種類	金額	土地	327	建物及び構築物	18	※3
用途	種類	場所	金額																									
店舗	建物等	台湾	18																									
遊休資産	土地	群馬県	253																									
		埼玉県	46																									
		新潟県	26																									
合計			345																									
種類	金額																											
土地	327																											
建物及び構築物	18																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式 (注)	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,973	54	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	1,608	利益剰余金	44	平成18年8月20日	平成18年10月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年8月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年8月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年2月20日現在)
現金及び預金勘定 21,735百万円	現金及び預金勘定 23,022百万円	現金及び預金勘定 27,611百万円
預入期間が3か月を超え る定期預金 △500百万円	現金及び現金同等物 23,022百万円	現金及び現金同等物 27,611百万円
現金及び現金同等物 21,235百万円		

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)				前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	3	6	機械装置及び運搬具	10	4	5	機械装置及び運搬具	10	4	6
合計	10	3	6	合計	10	4	5	合計	10	4	6
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 5百万円 合計 6百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 6百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

② 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	30	31	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,474	6,048	3,574
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,474	6,048	3,574

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	124	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年8月20日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	33	33	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	33	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年8月20日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,403	8,326	5,923
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,403	8,326	5,923

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成18年8月20日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	330

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	32	32	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32	32	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,474	8,379	5,904
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,474	8,379	5,904

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	124	

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

当社グループは、ストック・オプション等の取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	3,182円32銭	3,612円82銭	3,432円89銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	221円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	232円05銭 同左	473円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,110	8,481	17,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	87
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(87)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,110	8,481	17,292
期中平均株式数(千株)	36,551	36,548	36,550

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

該当事項はありません。